

特集 グリーン&コンサルバンクグループの実現に向けて



取締役常務執行役員営業本部長 南部 昌己

本業としての気候変動への対応

百五銀行グループは、2019年10月に「百五銀行グループSDGs宣言」を制定しました。それ以来、グループ全体でSDGsの5つのマテリアリティに向けて活動を続けています。一方で、お客さまや地域を巻き込んだ活動は十分ではなかったと感じていました。

また、2021年6月にはTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)に賛同を表明するなど、SDGsのなかでもとりわけ気候変動への対応が重要性を増していると感じていました。

その「地域を巻き込んだ活動」と「気候変動への対応強化」という2つの課題を解決するソリューションとして、昨年「グリーン預金」を発売しました。円建てのグリーン預金は、あまりない取り組みだったということで、お客さまから強い引き合いがあり、30億円の募集枠が3日間で売切となりました。

新しい成長戦略としてのサステナブルファイナンス

サステナブルファイナンスのメニューも増やしています。このサステナブルファイナンスを、GHG排出量削減を目的に設備投資を行うお客さまにお勧めすることで、百五銀行グループとしても営業機会が増加すると考えています。

なお、当行が行ったアンケートでは、「自社のGHG排出量の測定方法がわからない、そのため何から着手すべきかわからない」というお客さまも多いという結果が出ています。

そのようなお客さまに、ビジネスマッチングを用いて専門の提携先を紹介することで、GHG排出量を正確に把握し、削減方法や削減目標の設定までコンサルを行う。そして資金需要にお応えする。この一貫したサービスを、新しい成長戦略と考えています。

新しい成長戦略にごたえはあります。先ほどのアンケートの結果もその根拠の一つですが、もうひとつの根拠は、主要な営業エリアである三重県・愛知県では自動車産業が盛んだということです。

自動車産業は裾野が広く、サプライチェーン上の製造業や関係するサービス業など多数のお客さまとお取引をいただいています。

そのなか、自動車産業は、業界をあげてGHG排出削減のため、2つの大きな変革にチャレンジしています。ひとつは従来の製造過程で排出されるGHGを削減する取り組み。もうひとつは、自動車そのものをEV化などでGHG排出ゼロにする取り組みです。

製造過程で排出されるGHGの削減には、根本的に製造ラインを見直す必要があるかもしれません。その資金需要にはサステナブルファイナンスで対応していきます。

またEV化への対応では、製造物そのものを変更する必要や、販売先そのものを変更する必要が発生します。そのようなお客さまには、M&Aを利用した業態転換のご提案や、ビジネスマッチングで自動車産業以外の販売先の紹介などを行います。

気候変動への対応で地域を支える

日本は、2020年10月に「2050年カーボンニュートラルをめざす」ことを宣言しました。この目標の実現に向け、百五銀行グループやお客さまがGHG排出削減に取り組むことは、地域の持続可能性を高めると考えています。

百五銀行グループは、これからも地域とお客さまを支援し、ともに発展していきます。



基本方針 カーボンニュートラルへの取組みの強化

重点戦略 カーボンニュートラル戦略

金融グループとしてお客さまの脱炭素を中心とする課題に対し、地域にグリーンな資金の流れを生み出し、脱炭素に関する課題解決を図りながらカーボンニュートラルの推進を強化します。

サステナブルファイナンスへの取組み ①

「グリーン預金」の取組み

「預金ではじめよう!環境活動!!」をキャッチフレーズに、日本初となる円建てでのグリーン預金の取扱いを開始しました。2021年12月1日から12月24日の期間で30億円を募集し、三重・愛知・和歌山県内の多くのお客さま(法人・自治体・個人)からご賛同いただき、預入額は32億6,000万円となりました。

今回募集した資金は、第三者評価機関である株式会社格付投資情報センター(R&I)からセカンドオピニオンを取得した「百五銀行グリーン預金フレームワーク」にもとづいて、全国3件の太陽光発電事業所への貸出に充当しました。

今後も当行は、地元のお客さまと一体となり、環境貢献に取り組んでいきます。



■ グリーン預金概要

募集対象	個人および法人
資金使途	<ul style="list-style-type: none"> ● 適格プロジェクト(再生可能エネルギーを目的とした太陽光発電・風力発電・水力発電事業向け設備の資産の賃貸、取得、建設、設備拡張、当該発電事業)への新規および既存融資に充当 ● 既存融資の場合は遡って3年以内に実行された融資案件に充当

「第7回サステナブルファイナンス大賞」における「地域金融賞」の受賞

当行は、2022年2月、一般社団法人環境金融研究機構(RIEF)が主催する「第7回サステナブルファイナンス大賞」において「地域金融賞」を受賞しました。

「グリーン預金」で地域のお客さまから集めた資金を再生可能エネルギー分野の事業に融資する取組みが、銀行とお客さまが一体となって環境改善と地域経済へ貢献するものであると評価されました。



基本方針：カーボンニュートラルへの取組みの強化 重点戦略：カーボンニュートラル戦略

サステナブルファイナンスへの取組み ②

「百五サステナブルローン」の取扱開始

2022年4月、「百五サステナブルローン」の取扱いを開始いたしました。

本商品には、資金使途をグリーンプロジェクト※1に限定した「グリーンローン型」と、事業戦略に即したサステナビリティに関する目標値を設定し達成状況に応じて金利を優遇する「サステナビリティ・リンク・ローン型」があります。

いずれも、株式会社格付投資情報センター(R&I)より国際的なグリーンローン等の原則、ガイドラインに整合的である旨の第三者意見を取得しています。

お客さまは、百五サステナブルローンを通じた資金調達を行うことで脱炭素経営への取組みを促進するとともに、広く発信することができます。

「百五サステナブルローン」の概要

	グリーンローン型	サステナビリティ・リンク・ローン型
ご利用いただける方	脱炭素経営につながる以下のいずれかに関するグリーンプロジェクトへの設備投資を行うお客さま ①再生可能エネルギー ②省エネルギー ③クリーンな輸送	事業のサステナビリティ改善、および社会の持続可能性に資する野心的なSPTs※2を以下のカテゴリーから設定するお客さま ①エネルギー効率向上 ②温室効果ガス排出量削減 ③再生可能エネルギー生産量・利用量増加
資金使途	グリーンプロジェクトに関する設備資金	運転資金・設備資金 (脱炭素関連事業に限らず利用できます)

※1 グリーンプロジェクトとは、再生可能エネルギーや省エネルギー等の地球温暖化をはじめとする環境問題の解決に貢献する事業です。

※2 SPTsとは「Sustainability Performance Targets」の略称で、事業者が定めた社会の持続可能性に対する貢献度合いを測ることができる目標のことで。

ポジティブ・インパクト・ファイナンス(PIF)の取組み

当行では、地域の社会的課題の解決と経済発展の両立を図り、持続可能な社会の実現に貢献することを目的としてポジティブ・インパクト・ファイナンス(PIF)の取組みを行っています。

PIFとは、お客さまの企業活動が経済・社会・環境にもたらす影響を当行が包括的に評価し、ポジティブな影響の拡大とネガティブな影響の緩和に向けたお客さまの取組みを支援する融資のことです。お客さまと当行が協議のうえ、SDGs達成への貢献度合いをKPI(重要目標達成指標)として設定し、融資実行後も、お客さまの目標の到達度について定期的にモニタリングを行います。

なお、当行の体制整備が「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合していることについて、株式会社日本格付研究所より第三者意見を取得しています。



担当者の声

ポジティブ・インパクト・ファイナンス 第一号を実行

法人コンサルティング部
ストラクチャードファイナンス課
新保 和人

2021年12月に当行第一号となるPIFを株式会社ミツイバウ・マテリアル様に対し実行しました。

PIFは、融資実行後もお客さまと銀行が定期的に対話の機会を設け、社会課題の解決につながる新たなビジネスチャンスを一緒になって見出していくという伴走支援型のファイナンスです。インパクト評価を通じ、2030年のありたい姿から逆算して、「今、何をすべきか」を明確にすることで、お客さまの長期的な企業価値向上の支援を狙いとしています。同時にSDGs/ESGに積極的に取り組む企業としてのイメージアップを図ることもできます。

今後もポジティブ・インパクト・ファイナンスをはじめとするサステナブルファイナンスの取組みにより、お客さまとともに持続可能な社会の実現に貢献していきたいと考えます。



お客さまの脱炭素をとともに実現

脱炭素経営への支援

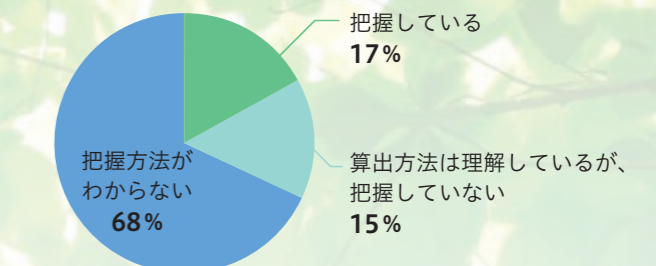
外部環境と地域の課題

「2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、脱炭素を先進的に取り組む大手企業はすでにGHG(温室効果ガス)排出量の削減活動を始めており、サプライヤーである中小企業にも排出量削減を求める動きが本格化しています。

脱炭素経営について当行のお客さまへのアンケート調査では、自社の排出量について「把握方法がわからない」または「把握していない」と回答される方が8割を占めるなど、脱炭素への対応はまだまだ進んでおらず、取組強化は急務といえます。

■お客さまアンケート

自社のCO₂排出量、エネルギー使用量を把握していますか？



脱炭素社会に向けた当行のこれまでの取組み

- 2021年6月 TCFD 提言賛同表明
- 2021年11月 三重県から脱炭素経営支援業務を受託(当行グループおよび株式会社ウェイストボックス)
- 2021年12月 当行、東京海上日動火災保険株式会社、株式会社ゼロボードとの脱炭素経営支援に係る連携協定の締結

脱炭素経営支援への取組み

当行では、お客さまの脱炭素経営実現に向けた取組みを一貫して支援できるよう、サポート体制を強化しています。

具体的には脱炭素経営に取り組む際に必要となる、現状把握(排出量算定)、削減目標の設定、削減活動、情報開示・PR活動までの各ステップにおいて、当行およびグループ機能、アライアンスを活用したソリューションメニューを提案し、伴走支援を実施していきます。これらの支援により、お客さまの持続的な成長に貢献し、企業価値向上を図っていきます。

脱炭素経営をはじめ 3つのステップ



「百五脱炭素支援サービス」の提供

2022年4月より「百五脱炭素支援サービス」の取扱いを開始いたしました。本サービスは、排出量算定に取り組まれるお客さまを対象に、脱炭素への取組状況を確認し、宣言書策定や当行ホームページへの掲載等により、脱炭素への取組みや対外PRなどを支援するものです。

■百五脱炭素支援サービスの概要

ご利用いただける方	GHG※1排出量(Scope 1, 2※2)を算定済、またはこれから算定に取り組む予定がある法人・個人事業主のお客さま
サービス内容	脱炭素経営への取組状況を確認し、宣言書策定や当行ホームページ掲載等により、対外PRを支援いたします。 <ul style="list-style-type: none"> GHG排出量削減目標と削減シミュレーションの策定支援 脱炭素経営宣言書(木製盾)の交付による対外PR支援 当行ホームページへの掲載による対外PR支援

※1 GHG (Greenhouse Gas) : 温室効果ガス

※2 Scope 1 : 事業主自らによるGHGの直接排出 / Scope 2 : 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用にともなうGHGの間接排出

基本方針：カーボンニュートラルへの取組みの強化 重点戦略：カーボンニュートラル戦略

気候変動への対応

TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)への対応

近年、世界各地で異常気象や自然災害による被害が甚大化しており、気候変動への対応は企業経営の大きな課題となっています。こうした状況のなか、当行は2021年6月にTCFD提言に賛同しました。気候変動がお客さまおよび当行に及ぼすリスクと機会を把握、評価し、ステークホルダーの皆さまへの情報開示の充実に努めてまいります。

ガバナンス

- 2019年10月「百五銀行グループSDGs宣言」において、重点課題の一つに「地球環境・地域環境の保全」を掲げ、森林保全活動や、再生可能エネルギー関連融資の推進など、環境保全への取組みを積極的に進めています。
- 百五銀行グループは、サステナビリティに関する方針として、気候変動を含む環境への取組みを推進するため、2022年4月に「百五銀行グループ環境方針」を制定しました。気候変動への対応が地球環境に対する重大な課題であると認識し、「カーボンニュートラル」実現をめざした取組みを実施することを定めています。
- 経営会議、取締役会での議論を行い策定された中期経営計画「未来へのとびらII」において、気候変動を含むSDGsへの取組強化を組み込んでおります。
- 持続可能な社会の実現に向けて、SDGs担当取締役を委員長とするSDGs推進委員会において、SDGsやESGに関する施策運営について審議しています。審議事項は、開催の都度、取締役会へ上申し、環境に関する取組みについて情報開示を行い、透明性の確保に努めています。

戦略

- サステナビリティを推進する役割を強化するため、経営企画部広報ESG課を広報SDGs推進室に変更しています。
- 2050年までの時間軸で、気候変動にともなうリスク(物理的リスク、移行リスク)を定量面・定性面において分析しています。
- 「脱炭素社会の実現」をめざした取組みとして、当行グループによるGHG排出量の削減のほか、再生可能エネルギー関連融資をはじめとするサステナブルファイナンスの強化等を行っています。

リスク	<ul style="list-style-type: none"> ●気候変動に関連するリスクとして物理的リスクと移行リスクを認識しています。 ●物理的リスクとしては気候変動に起因する大規模水害によって、お客さまの資産への直接的な被害やサプライチェーンの分断等による事業停滞にともなう業績悪化、また担保資産が被る被害等により、与信費用が増加するリスクを認識しています。 ●移行リスクとしては脱炭素社会への移行過程で生じる政策変更、技術革新、市場の変化等への対応の遅れによるお客さまの資産が座礁資産化することやブランド毀損がもたらす業績悪化によって与信費用が増加するリスクを認識しています。
機会	<ul style="list-style-type: none"> ●再生可能エネルギー関連融資やお客さまの脱炭素社会への移行を支援する金融商品・サービスの提供等、一層拡充していく予定です。 ●また、事業性評価の取組みをさらに前進させ、SDGsの視点を組み込むことにより、地域のカーボンニュートラルへの公正な移行「Just Transition」を支援し、地域社会の持続可能な経済発展に貢献します。

シナリオ分析

物理的リスク

- 物理的リスクについては、事業性貸出先と住宅ローン先を対象に、大規模水害によって担保不動産が毀損することによる与信費用の増加や、事業性貸出先の建物が浸水により直接受ける被害と営業停止による被害にともなう業績悪化を通じた与信費用への影響を分析対象としました。

- 分析にあたっては、外部専門家の支援も受け、各自治体が開示している洪水ハザードマップを用いて浸水深レベルに応じた影響度を推計。IPCC*のRCP*2.6(2°Cシナリオ)およびRCP8.5(4°Cシナリオ)下で、2050年までの降雨量の変化等によって当該浸水が発生する確率も考慮して、与信費用への影響を推計しました。
- その結果、百五銀行において物理的リスクに起因して2050年までに発生し得る追加与信費用は最大50億円程度と推計されました。

物理的リスク	
分析対象としたリスク事象	<ul style="list-style-type: none"> ●大規模水害による担保不動産の毀損 ●事業性貸出先の建物が浸水により直接受ける被害と営業停止にともなう被害による業績悪化
対象ポートフォリオ	国内事業性貸出先および住宅ローン先(プロパーおよび自行系保証会社分)
シナリオ	IPCCのRCP2.6シナリオ(2°Cシナリオ)およびRCP8.5(4°Cシナリオ)
分析手法	IPCCのシナリオから降雨量、河川氾濫状況の変化をシミュレーションし、洪水ハザードマップの浸水深レベルに応じた影響度を推計
分析期間	2050年まで
分析結果	2050年までに発生し得る追加与信費用最大50億円

移行リスク

- 移行リスクについては、脱炭素社会への移行にともなう売上高の変動やコスト、設備投資増加による、与信先の業績悪化を通じた与信費用への影響を分析対象とし、TCFD提言において気候変動の影響を強く受ける可能性のある4つの非金融グループ(エネルギー、運輸、素材・建築物、農業・食品・林産物)の一つに指定されているエネルギーセクターのなかのユーティリティ「電力・ガス」、エネルギー「ガス」について分析を実施しました。
- 分析にあたっては、外部専門家の支援も受け、NGFS*における2つのシナリオ(Net Zero 2050、Below 2°C)をベースとした炭素コスト上昇や電源構成変化、化石燃料需要減少等のシナリオを使用し、対象セクターについて将来の財務状況を予想して、与信費用への影響を推計しました。
- その結果、百五銀行において移行リスクに起因して2050年までに発生し得る追加与信費用は最大35億円程度と推計されました。

移行リスク	
分析対象としたリスク事象	●脱炭素社会への移行にともなう売上高の変動やコスト、設備投資増加による、与信先の業績悪化
対象ポートフォリオ※1	ユーティリティ(電力・ガス)、エネルギー(ガス)
シナリオ	NGFSによる2つのシナリオ(Net Zero 2050、Below 2°C)
分析手法	移行シナリオにもとづき、対象ポートフォリオについて将来の財務状況を予想し、格付や与信費用への影響を推計
分析期間	2050年まで
分析結果	2050年までに発生し得る追加与信費用最大35億円

当行貸出金等に占める炭素関連資産※2の割合:1.92%

※1 対象ポートフォリオ

ユーティリティ:電力、ガスの供給など エネルギー:ガスの精製

※2 炭素関連資産

TCFD提言が推奨する定義を踏まえたエネルギーセクターおよびユーティリティセクター向け2022年3月末の貸出金、支払承諾、外国為替等の合計。ただし、水道事業、再生可能エネルギー発電事業等を除く。

リスク管理

気候変動リスクの管理態勢

- 当行では、気候関連問題は、地球環境や経済活動への影響を通じて、お取引先や当行の事業にも大きな影響を及ぼしかねないリスク要因であると考えています。
- そのため、当行では、気候変動リスクがもたらす負の影響を軽減するとともに、円滑な脱炭素化の促進に資するため、気候変動リスクにかかる管理態勢の整備に取り組んでいます。

気候変動リスクを踏まえたサステナブル投融資方針の公表

- 2022年4月に「百五銀行グループ サステナブル投融資方針」を新たに制定し、本方針では、環境や社会に与える影響が大きいと考えられるセクターへの投融資に対して取組方針を定め、適切に対応を行ってまいります。

サステナブルファイナンス目標

気候変動などの環境問題、人権問題や貧困などの社会問題といったグローバルな課題に対応し、社会をより持続可能な形に転換していくために資金を活用するサステナブルファイナンスについて、目標を設定しました。

2030年度末までにサステナブルファイナンス実行額	累計1兆円
うち環境関連融資	5,000億円以上

なお、サステナブルファイナンスにおいて広く社会的に認識されている「環境分野」および「社会分野」のほか、SDGsへの取組みを支援する投融資も含まれます。

「百五銀行グループ サステナブル投融資方針」については、右のQRコードをご参照ください。



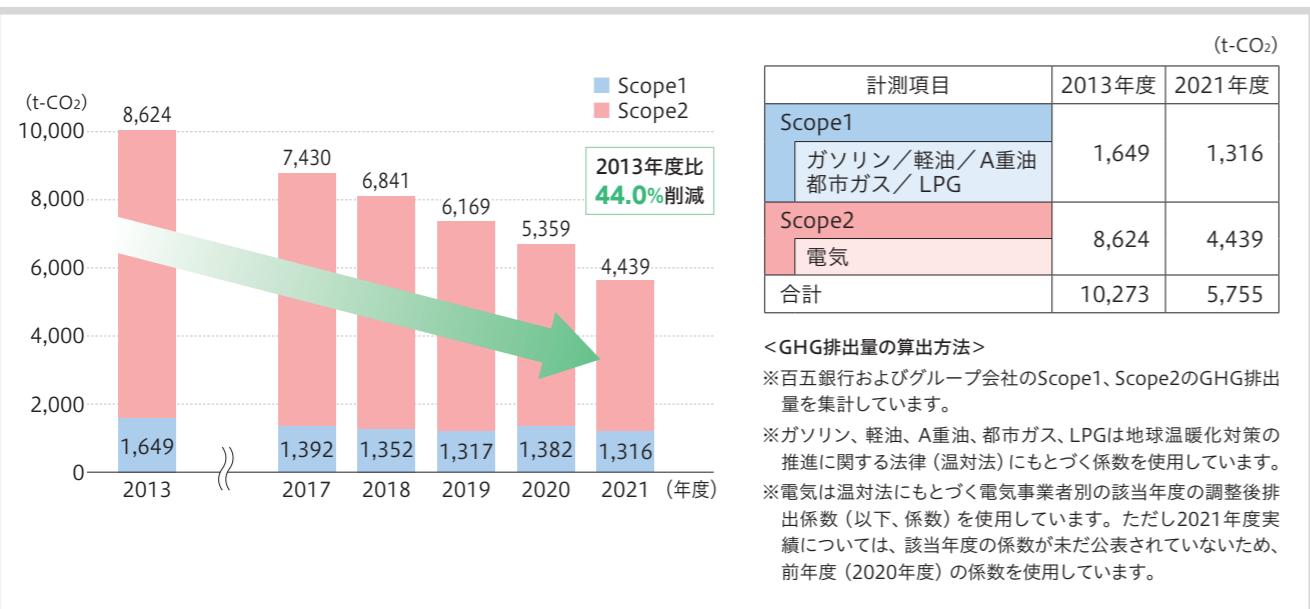
指標と目標

GHG排出量の推移

当行では、環境保全活動計画を策定し、当行グループのGHG※排出量削減に取り組んでいます。2021年度のGHG排出量は、5,755t-CO₂であり、2013年度から44.0%の削減となりました。なお、当行グループでは、GHG排出量の削減目標について、「温室効果ガス排出量 2030年度末目標ネットゼロを達成 (Scope1, 2)」としています。

※ GHG (Greenhouse Gas) : 温室効果ガス

百五銀行グループ GHG排出量の推移



<GHG排出量の算出方法>

※百五銀行およびグループ会社のScope1、Scope2のGHG排出量を集計しています。

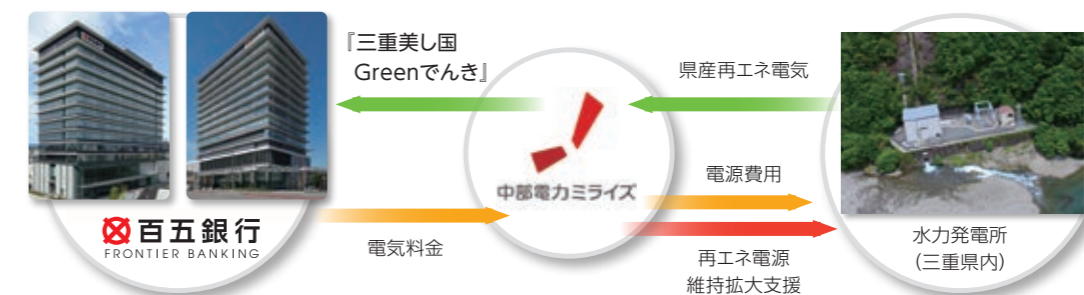
※ガソリン、軽油、A重油、都市ガス、LPGは地球温暖化対策の推進に関する法律 (温対法) にもとづく係数を使用しています。

※電気は温対法にもとづく電気事業者別の該年度の調整後排出係数 (以下、係数) を使用しています。ただし2021年度実績については、該年度の係数が未だ公表されていないため、前年度 (2020年度) の係数を使用しています。

三重県産CO₂フリー電気の導入

岩田本店棟および丸之内本部棟 (ともに三重県津市) に、中部電力ミライズ株式会社が提供する三重県産CO₂フリー電気「三重美し国Greenでんき※1」を導入しました。本件によるGHG排出量削減効果は年間約1,362t※2となり、これは当行全体の電力使用量の約2割に相当します。

また、電気料金の一部が、中部電力グループが保有する宮川第三水力発電所の改修支援などに活用されることで、当行は自社のCO₂フリー化だけでなく、三重県内の再エネ電源の維持・拡大にも貢献いたします。



※1 三重美し国Greenでんき

三重県内に立地する櫛田川や宮川等の水系にある水力発電所で発電された電気に、同発電所に由来する環境価値を活用することで、CO₂排出量をゼロにした三重県産の電気が供給されるものです。

岩田本店棟は2021年8月、丸之内本部棟は2021年10月に導入しました。

※2 2020年度の使用実績値にもとづきます。

* IPCC (Intergovernmental Panel on Climate Change) : 気候変動に関する政府間パネル

* RCP (Representative Concentration Pathways) : 代表的濃度経路シナリオ (将来の温室効果ガスが安定化する濃度レベルと、そこに至るまでの経路のうち代表的なものを選び作成されたもの)
RCPシナリオには2.6、4.5、6.0、8.5があり、RCPに続く数値が大きいほど2100年における放射強制力 (地球温暖化を引き起こす効果) が大きいことを意味しています。

* NGFS (Network for Greening the Financial System) : 気候変動リスク等にかかる金融当局ネットワーク